

2 一般会計

(1) 歳入予算額

市税は、前年度に比べ、1.5%減の62億8,413万6千円となっています。市民税は、個人市民税においては、個人所得の増を見込み増額となるものの、法人市民税においては、高額納税企業の減収を見込み減額となり、市民税全体で減額。固定資産税は、家屋においては、大規模家屋（工場）の増設等による増収を見込み増額、償却資産においては、企業の新規設備投資の落ち着きによる減収を見込み減額。市たばこ税は、販売本数の減少を勘案し減額。軽自動車税、入湯税及び都市計画税は、前年度決算見込みを勘案し増額となっています。

地方譲与税は、2億730万6千円を計上、法人事業税交付金は、1億2,000万円を計上、地方消費税交付金は、10億7,000万円を計上しています。

地方交付税は、前年度に比べ、5.2%増の40億9,788万5千円を計上しています。このうち、普通交付税は、税収等の基準財政収入額の減、市職員の給与改定等による基準財政需要額の増を見込み、前年度に比べ、2億4,601万7千円増額の33億3,201万7千円を計上、特別交付税は、前年度同額の6億4,000万円を計上、震災復興特別交付税は、市税等減収補てんに対する財政措置分の減等を見込み、前年度に比べ、4,409万8千円減額の1億2,586万8千円を計上しています。

国庫支出金は、児童手当費、自治体情報システム標準化・共通化整備費等の増により増額、県支出金は、林道整備事業費、中心経営体農地集積促進事業費等の増により増額となっています。

繰入金は、減債基金からの繰入金は減となるものの、財政調整基金、ふるさと応援基金等からの繰入金が増となることから、前年度に比べ、1,146万2千円増額の10億6,308万9千円を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	6,284,136	31.3	6,382,142	33.5	△ 98,006	△ 1.5
2 地方譲与税	207,306	1.0	214,871	1.1	△ 7,565	△ 3.5
3 利子割交付金	1,500	0.0	2,000	0.0	△ 500	△ 25.0
4 配当割交付金	29,000	0.1	26,000	0.1	3,000	11.5
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
6 法人事業税交付金	120,000	0.6	107,000	0.6	13,000	12.1
7 地方消費税交付金	1,070,000	5.3	1,030,000	5.4	40,000	3.9
8 ゴルフ場利用税交付金	2,800	0.0	1,200	0.0	1,600	133.3
9 環境性能割交付金	24,000	0.1	19,000	0.1	5,000	26.3

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
10 地方特例交付金	34,568	0.2	36,760	0.2	△ 2,192	△ 6.0
11 地方交付税	4,097,885	20.4	3,895,966	20.4	201,919	5.2
12 交通安全対策特別交付金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	21,053	0.1	23,103	0.1	△ 2,050	△ 8.9
14 使用料及び手数料	274,679	1.4	297,499	1.6	△ 22,820	△ 7.7
15 国庫支出金	2,807,655	14.0	2,656,840	13.9	150,815	5.7
16 県支出金	1,544,811	7.7	1,261,241	6.6	283,570	22.5
17 財産収入	35,494	0.2	35,014	0.2	480	1.4
18 寄附金	246,001	1.2	215,000	1.1	31,001	14.4
19 繰入金	1,063,089	5.3	1,051,627	5.5	11,462	1.1
20 繰越金	200,000	1.0	200,000	1.1	0	0.0
21 諸収入	543,323	2.7	475,396	2.5	67,927	14.3
22 市債	1,470,200	7.3	1,096,841	5.8	373,359	34.0
歳 入 合 計	20,110,000	100.0	19,060,000	100.0	1,050,000	5.5

(2) 歳出予算額 【目的別】

議会費は、前年度と同程度の2億680万1千円を計上しています。

総務費は、前年度に比べ、23.9%増の23億1,098万9千円を計上しています。主に、市庁舎設備更新事業費、自治体情報システムの標準化等に伴う電算処理業務委託料等の増によるものです。

民生費は、前年度に比べ、14.5%増の74億8,651万円で、社会福祉費では、新地域福祉交流センター建設事業費、障害者自立支援給付費、障害児給付費等の増により増額、児童福祉費では、児童手当費、新保育所建設事業費等の増により増額となっています。生活保護費では、医療扶助費等の増により増額となっています。

衛生費は、前年度に比べ、6.2%減の22億9,001万9千円で、主に、保健衛生費において、葬祭場施設整備事業費等の減、清掃費において、清掃センター解体工事費等の減によるものです。

農林水産業費は、前年度に比べ、33.0%増の8億7,097万8千円を計上しています。主に、林道整備事業費、中心経営体農地集積促進事業補助金等の増によるものです。

商工費は、前年度に比べ、1.5%減の5億1,985万5千円で、主に、企業誘致奨励金の減によるものです。

土木費は、前年度に比べ、22.2%減の12億9,373万1千円で、主に、橋りょう長寿

命化改修工事費、河川浚渫工事費、市営住宅等長寿命化改修工事費等の減によるものです。また、日棚地区道路法面安全対策工事費、磯原町木皿地区内にあるときわ団地の排水対策事業費等を計上しています。

消防費は、前年度に比べ、8.8%増の9億3,520万9千円を計上しています。主に、県防災情報ネットワーク整備事業費負担金、防災ハザードマップ作成委託料等の増によるものです。

教育費は、前年度と同程度の16億4,331万3千円を計上しています。学校給食費無償化に係る賄材料費、学習用タブレット端末借上料等を計上しています。

公債費は、前年度に比べ、6.1%減の22億1,299万9千円を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	206,801	1.0	207,295	1.1	△ 494	△ 0.2
2 総務費	2,310,989	11.5	1,865,044	9.8	445,945	23.9
3 民生費	7,486,510	37.2	6,537,448	34.3	949,062	14.5
4 衛生費	2,290,019	11.4	2,440,337	12.8	△ 150,318	△ 6.2
5 農林水産業費	870,978	4.3	654,747	3.4	216,231	33.0
6 商工費	519,855	2.6	528,007	2.8	△ 8,152	△ 1.5
7 土木費	1,293,731	6.4	1,662,142	8.7	△ 368,411	△ 22.2
8 消防費	935,209	4.7	859,321	4.5	75,888	8.8
9 教育費	1,643,313	8.2	1,642,774	8.6	539	0.0
10 災害復旧費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
11 公債費	2,212,999	11.0	2,357,773	12.4	△ 144,774	△ 6.1
12 諸支出金	289,586	1.4	255,102	1.3	34,484	13.5
13 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	20,110,000	100.0	19,060,000	100.0	1,050,000	5.5

(3) 歳出予算額 【性質別】

義務的経費は、前年度に比べ、4.2%増の100億7,234万円を計上しています。人件費は、主に給与改定に伴う職員給与費等の増により、前年度に比べ、6.4%の増、扶助費は、児童手当費、障害者自立支援給付費等の増により8.3%の増、公債費は、1億4,477万4千円の減により6.1%の減となっています。

投資的経費は、前年度に比べ、32.3%増の18億8,348万7千円を計上しています。主に、市庁舎設備更新事業費、新地域福祉交流センター建設事業費、新保育所建設事業費、林道整備事業費等の増によるものです。

その他の行政経費は、前年度に比べ、1億8,671万4千円増額の81億5,417万3千円を計上しています。主に、物件費における学習用タブレット端末借上料の増、積立金におけるふるさと応援基金積立金の増によるものです。

繰出金は、介護保険事業への繰出金等が増となったことにより増額となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)－(B)	増減率 (A-B)/B
義務的経費	10,072,340	50.1	9,669,370	50.7	402,970	4.2
人件費	3,425,878	17.0	3,218,932	16.9	206,946	6.4
扶助費	4,433,463	22.1	4,092,665	21.5	340,798	8.3
公債費	2,212,999	11.0	2,357,773	12.3	△ 144,774	△ 6.1
投資的経費	1,883,487	9.4	1,423,171	7.5	460,316	32.3
(1) 普通建設事業費	1,880,327	9.4	1,420,011	7.5	460,316	32.4
補助事業費	356,737	1.8	363,118	1.9	△ 6,381	△ 1.8
単独事業費	1,523,590	7.6	1,056,893	5.6	466,697	44.2
(2) 災害復旧事業費	3,160	0.0	3,160	0.0	0	0.0
その他の経費	8,154,173	40.5	7,967,459	41.8	186,714	2.3
物件費	3,253,732	16.2	3,003,177	15.8	250,555	8.3
維持補修費	253,663	1.3	292,847	1.5	△ 39,184	△ 13.4
補助費等	2,644,136	13.1	2,731,117	14.3	△ 86,981	△ 3.2
積立金	289,586	1.4	255,102	1.3	34,484	13.5
出資金	170,044	0.8	202,616	1.1	△ 32,572	△ 16.1
貸付金	308,528	1.5	308,528	1.6	0	0.0
繰出金	1,184,484	5.9	1,124,072	5.9	60,412	5.4
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計	20,110,000	100.0	19,060,000	100.0	1,050,000	5.5